

# 明日 への 話題

## 転換点を迎える 国際経済秩序



大和総研  
理事長

なかそ  
中曾

ひろし  
宏

今年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻がひとつの契機となって、冷戦終結後約30年にわたり世界経済の拡大を支えてきた「グローバリズム」が転換点を迎え、世界経済は分断に向かいつつあるように見える。

ロシアに対し西側諸国は厳しい経済制裁を課した。ドルを含むロシアの対外資産の凍結、銀行間国際通信システムであるSWIFTからのロシア主要銀行の排除、一定上限（プライス・キャップ）以上の価格で販売されるロシア産原油の海上輸送に対する保険付保の禁止方針などの措置だ。基軸通貨ドルの使用もSWIFTも、海上保険も、これまでは政治体制の如何に関わらず、どの企業でも利用が可能な、多角的自由貿易体制を支える「公共財」的な仕組みであった。それに対するアクセスを制裁によって遮断しようとするれば、インパクトが大きい措置だけに、代替的な仕組みを構築しようとする動きが出てくることは避けられない。現にロシアや中国では外貨準備に占めるドルの部分が減りドル離れが進んでいる。台頭しているのが中国人民元だ。中国人民銀行は人民元を対外決済に用いるためのCIPS（Cross-Border Interbank Payment System）という高度なシステムを既に稼働させている。

地政学的な対立が深まる中で、米国政府は「Friend-shoring Supply Chains」を標榜している。これは、サプライチェーンを、価値観を共有する友好国で完結させようとの構想だが、企業にとっては従来の「効率性」から万一に備えた「安定性」や「耐久性」重視への行動変容を迫る。言い換えると、日本企業が追求してきた「just in time」から「just in case」へのシフトを促すもので、企業はサプライチェーンの再構築、二重投資、在庫の積み上げといった追加的なコストを強いられることになる。

冷戦終結以降、グローバル化を支える前提として広く受け入れられてきた「コスト効率」や「自由なマーケットアクセス」などの基本原則は、地政学的リスクの高まりによって変質を迫られている。経済制裁の「武器化」は経済のブロック化や要塞化につながる。世界が向かう方向を新しいグローバル化と呼ぶかは別にして、国際ビジネスにとっての不確実性を除去する観点から、最低限、経済制裁という武器が無秩序に使われることのないよう多国間の合意に基づくルールを設けることが必要だ。